

【事例 H28-11】茨城県取手市

若年層向けゲートキーパー養成講座・ミニ講座

【概要】取手市では、平成 20 年度から庁内関係各課により構成された自殺予防対策会議を年 7 回実施している。会議では各担当課の視点から自殺予防対策事業全体の検討を行っている。その事業の一環として、自殺に危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人材を養成することにより、地域における見守りと気づきに重点を置き、地域ぐるみの自殺予防対策の充実を図ることを目的に講座を実施した。

【実施主体】茨城県取手市役所 健康増進部 保健センター

【大綱の分類】2) 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す

3) 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する

【事業予算】 214 千円 (H27 年度)

【利 点】

- ▼小学生、中学生の保護者が講座へ参加することで、適切な対応を学び実践することで、若年層の自殺予防につながる。
- ▼講座修了者が地域においてゲートキーパーとしての役割を担ってもらうことができる。
- ▼子育て中の父母に身近な相談窓口である子育て支援センターを利用して、託児付きミニ講座を開催し産後うつ等の早期発見と予防ができる。

【実施に至るまで】

PTA 連絡協議会 (女性ネットワーク委員会)・子育て中の父母を対象にする理由

①取手市の自殺者数は平成 23 年以降減少傾向にある。しかし、20 代以下、20 代の自殺者数は多くはないものの、毎年一定数ある状況が続いているため

<若年層向けゲートキーパー養成講座>

計画を立てる上での工夫

- ①自殺予防を全面に出すのではなく、思春期への関わり方や声のかけ方に視点を置いて講演した
- ②講座を全 2 回とし、演習の時間を多く設け、日々の生活に活かせるものにした

具体的な内容

▼対象は PTA 連絡協議会 (女性ネットワーク委員会)

▼講座は全 2 回、1 回 120 分間

- ・第 1 回：会議臨床心理士による講義「思春期の関わり方」
- ・第 2 回：臨床心理士による演習「話の聴き方、傾聴体験、リラクゼーション法」

<ミニ講座> (自殺対策会議のメンバーによる自主活動)

計画を立てる上での工夫

- ①前年度末の提案として、ゲートキーパー養成講座での手ごたえからさらに若年層に対する取組について提案が出され、メンバーの活動として傾聴体験中心の講座を計画した。
- ②託児つきでゆっくり話を聞く時間を作った
- ③人集めや託児について保育士の協力有り
- ④父母にとって身近な場所を利用する

具体的な内容**▼対象は子育て中の父母****▼講座は1回60分間**

- ・傾聴体験・講座・DVD鑑賞により産後うつの症状や声掛けの方法を具体的に学ぶ

【成 果】**<若年層向けゲートキーパー養成講座>**

- ▼講座修了者にアンケートをとり、8割が家庭や地域等で、実際に身近な人の話を聴くことを実践したいと答えた

- ▼自殺予防に対する知識を持ち、身近な人のサインに気づき、声を掛け、話を聴くことができる人材が若年者の身近な存在の保護者に増えたことで、今後の若年層の自殺予防への効果が期待される

<ミニ講座>

- ▼募集を子育て支援センター保育士が行ったが、テーマが重く声掛けが難しかった
- ▼産後うつは身近なテーマなので、参加者からは聞いて良かったとの反応があった
- ▼取手市は核家族で、夫は都内勤務など、孤独に育児をしている母親が多い。子育て支援と併せた取り組みを今後も続けていきたい。

【補 足】**▼取手市自殺者数**

年度	自殺者数	年齢別	
		20歳未満	20～29歳
H22	34	0	2
H23	23	0	0
H24	19	1	1
H25	22	1	4
H26	20	0	2
H27	20	3	1

【課 題】

- ・ 取手市では、庁内関係各課により構成されたネットワークのもと、自殺予防対策を実施している。講座の中で関係各課の紹介をしているが、市民が自殺に至る原因となる悩みの段階でどこへ相談すればいいのかを周知することが自殺予防につながっていくと考える。各課で十分な相談と解決策が興じられれば自殺へと移行することは少なくなるだろう。ネットワークを利用した関係課連携の対応も充実する必要がある。
- ・ 自殺予防対策会議のメンバーのみでなく、自殺予防対策の目的が庁内全体や地域住民に十分周知でき、市民が関心をもてるような体制づくりを検討していきたい。

【事業種別】 研修実施

【準備期間・人数】 7ヶ月・13人

【予防段階】 1次予防

【自治体規模】 人口 10.6万人 財政規模 225.7億円

【自治体負担率】 無し（地域自殺対策強化交付金を使用しているため）

【事業対象】 PTA 連絡協議会（女性ネットワーク委員会）、子育て中の父母

【支援対象】 地域住民

【実施主体・問合せ先】 茨城県取手市役所 健康増進部 保健センター
TEL : 0297 (85) 6900

※データは全て H27 年度時点のもの

【参考資料・文献】

(ア) 統計とりでー平成 28 年版ー